平成26年8月の「優しさ通信」

認知症にも賠償保険 - 患者の物損など補償

4人に1人リスク



認知症の患者は、65歳以上の高齢者の15%。

65歳以上の認知症の有病者数は、約439万人と推計。軽度認知障害(MCI=約380万人)を加えると、65歳以上の4人に1人が認知症とその予備軍。

賠償責任保険の個人向けは通常、単品で販売しておらず、自動車保険や火災 保険などの特約で付けます。年間の保険料は、1000円から2000円程度。

保険金請求の前提は、他人の生命や身体を害したり、他人の財物を損壊したりといった「直接損害」があること。「間接被害」だけでは保険金は出ないようです。

生命保険などが扱う民間の介護保険は、介護が必要になった時に現金を受け取ります。

介護費用の負担抑える仕組みも

「高額介護サービス費」「高額医療・高額介護合算療養費制度」: それぞれ、 1か月の介護サービス、1年間の介護サービス・医療費の自己負担額が対象。 規定の額を超えた場合、申請すれば超過分が戻ります。

「介護休業給付金」: 家族の介護のため、一時働けなくなった場合の収入を補う制度。 1回の介護休業で受け取れる給付金は最長3か月分。 1か月あたりの金額は、それまでの賃金の4割ほどで雇用保険が支給されます。

(2014年7月9日 日本経済新聞記事から抜粋)



高速立ち入り 高齢者ら守れ - 大阪府1~5月 66人保護 センサーなど開発

認知症などで行方不明者になる高齢者の多発が社会問題化する中、徒歩や自転車で高速道路に誤って立ち入る人が相次いでいます。大阪府内では1~5月に66人が保護されました。

認知症不明届 大阪が最多 - 全国の2割 地域の支援不可欠

認知症で行方が分からなくなったとして、昨年1年間に家族らから警察への届け出は、全国で10,322人。大阪府は2,114人と都道府県別で最多で、約2割を占めます。

(2014年7月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

介護事業に成果報酬 - 利用者の状態改善で増額

厚労省 給付費抑制を促進

厚生労働省は、介護サービスを通じて要介護者の心身の状態が改善したかどうかを、事業者に支払う介護報酬に反映させる検討に入りました。

2018年度から評価の高い事業者ほど報酬を多く受け取れる仕組みにします。

成果報酬型にすることで高齢者の要介護度の改善を促し、介護給付費の抑制につなげる狙いです。

(2014年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

特養「黒字の蓄積」にメス - 介護報酬見直し

全国で計2.5兆円 「もうけすぎ」批判

2015年度の介護報酬の見直し論議で、重度の要介護者を受け入れる特別養護老人ホームの報酬の引き下げが焦点となってきました。

黒字の蓄積といえる2兆円を超える余剰金を蓄え、儲けすぎ批判があるためです。

※内部留保の額:1施設あたり約3億円、特養全体では計2.5兆円。 (2014年7月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com 山忠木材株式会社 大阪市大正区千島3-18-9 TEL06-6552-0781 テーマは 「優しさ」 住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3 ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

内視鏡に2本の腕 - オリンパス

がん細胞つかみ切除

オリンパスは、胃や大腸などのがんを切り取る2本のロボットアームを備えた内視鏡を開発します。

1本の腕でがん細胞をつかみ、もう1本で切るなど複雑な作業が可能で、正常細胞を傷つけにくくなります。

(2014年7月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

高齢者のいる世帯 4割

空き家率最高 住宅設計にも影響

65歳以上の高齢者がいる世帯が2013年10月時点で2086 万世帯となり、全体の40%に達しました。

高齢者の生活に適した住宅も半数を超えました。

高齢者がいる世帯は、2008年の前回調査より266万世帯増え、全体に占める割合は3.3ポイント高まりました。75歳以上の高齢者がいる世帯は1101万世帯まで増えました。

高齢者に対応した住宅は2655万戸と、全体の50.9%を占めました。 太陽光発電機器がある住宅は157万戸と、2008年の3倍に急増しました。住宅全体の3%を占めます。

※近畿の空き家率全国ランキング:3位和歌山18.1%、19位大阪14.8%、29位奈良13.8%、32位京都13.3%、33位兵庫13.0%、34位滋賀12.9%。

愛知は40位12.3%、東京は43位11.1%。

(2014年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋)



あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com 山忠木材株式会社 大阪市大正区千島3-18-9 TEL06-6552-0781 テーマは 「**優**しさ」 住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4 ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

高齢者用ケア付き賃貸 増加 - 低所得者の受け皿 悪質業者が参入、被害も

不足する高齢者用物件 行政の後押し求める声

日雇い労働者の高齢化が進む中、蓄えが無くても入居でき、身の回りの世話をしてもらえる「ケア付き賃貸マンション」が大阪市内で増えています。

身寄りのない高齢者の受け皿になっている半面、入居者を食い物にする悪質業者もあり、損害賠償を求める訴訟も起きています。大阪市などは監視を強めていますが、行政の監督権限が及ばず、実態はつかみきれていません。(2014年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

